

令和2年第1回臨時会				
				7月31日
審議件数	可決	否決	継続	
市長提出議案	1	1	0	0
令和2年第3回定例会				
				9月2日～9月30日
審議件数	可決	否決	継続	
市長提出議案	11	11	0	0
議員提出議案	12	5	7	0

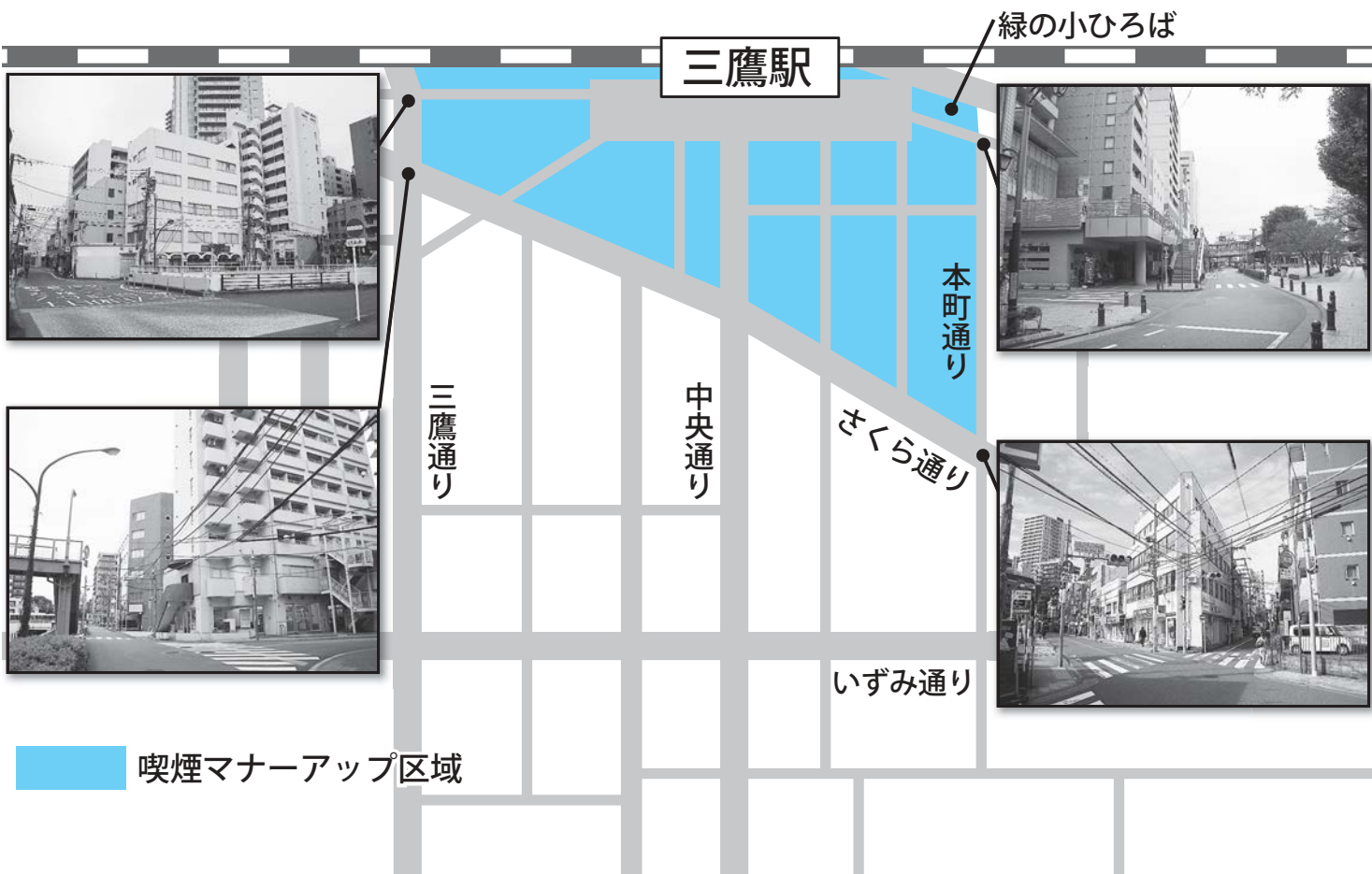
みたか議会だより



第320号 令和2年(2020年)10月25日
 発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎1-1-1
 三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>
 ※令和元年12月21日よりURLが変わりました。

令和元年度各会計決算を認定

〜コロナ禍と自然災害に引き続き留意せよ〜



喫煙マナーアップ区域

令和3年4月1日施行の三鷹市受動喫煙防止条例により指定される喫煙マナーアップ区域

令和元年度各会計決算の状況 (単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計	73,235,622,170	72,013,538,443	
特別会計	国民健康保険事業	17,553,645,437	17,470,167,210
	下水道事業	3,742,136,007	3,519,907,514
	介護サービス事業	836,248,284	832,564,619
	介護保険事業	12,915,624,400	12,913,964,527
	後期高齢者医療	4,268,406,577	4,262,093,757
合計	112,551,682,875	111,012,236,070	

三鷹市議会は、令和2年第1回臨時会を7月31日に開催し、「令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)」の市長提出議案を可決しました。
 また、第3回定例会においては、新型コロナウイルス対策として6つの交渉会派中、5つの交渉会派が一般質問の時間を短縮するとともに、全会派が会議時間の短縮に向けて努力したことにより、会期を1日短縮し、9月2日から9月30日までの29日間で開催しました。
 定例会初日、2日目の本会議(9月2日、3日)では、19人の議員が市政に関する一般質問を行いました(5〜7面に一般質問の要旨)。その後、市長から「三鷹市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」など9件の議案の提案理由について説明が行われました。
 3日目の本会議(9月8日)では、市長提出議案3件を所管の委員会に付託した後、令和元年度各会計決算議案6件に対する代表質疑を6つの交渉会派が行いました(4面に代表質疑の要旨)。決算議案については、同日設置の決算審査特別委員会に一括して付託され、審査を行いました(3面に決算審査報告の要旨等)。4日目の本会議(9月30日)では、委員会の審査報告の後、市長提出議案3件を可決、決算議案6件を認定しました。その後、市長提出の追加議案1件に同意、1件を可決するとともに議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、5件を可決、7件を否決した後、第3回定例会を閉会しました。

本号の主な内容

- 2面 ◇可決した議案
- 3面 ◇令和元年度決算審査報告
◇委員会の活動
- 4面 ◇代表質疑
- 5〜7面 ◇一般質問
- 8面 ◇第1回臨時会・第3回定例会審議結果

議 会 日 誌

令和2年7月〜9月

- 7月15日 市議会安否確認訓練
各派代表者会議
- 7月22日 議会運営委員会、各派代表者会議
本会議、議会運営委員会
- 7月30日 本会議、各派代表者会議
- 8月3日 総務委員会
まちづくり環境委員会
- 8月5日 文教委員会
- 8月6日 厚生委員会
- 8月7日 議会運営委員会、各派代表者会議
- 8月27日 本会議、各派代表者会議
- 9月2日 本会議
- 9月3日 本会議、各派代表者会議
- 9月7日 議会運営委員会、各派代表者会議
本会議、決算審査特別委員会
- 9月8日 総務委員会
- 9月9日 まちづくり環境委員会
- 9月10日 厚生委員会
- 9月11日 文教委員会
- 9月14日 決算審査特別委員会
- 9月15日 決算審査特別委員会
- 9月16日 決算審査特別委員会
- 9月17日 決算審査特別委員会
- 9月18日 決算審査特別委員会
- 9月23日 東京外郭環状道路調査対策特別委員会、
調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
三鷹駅前開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
議会運営委員会、各派代表者会議
- 9月25日 決算審査特別委員会
- 9月28日 本会議、総務委員会、まちづくり環境委員会、
議会運営委員会
- 9月30日 本会議、各派代表者会議

人 事

会派代表者の変更
 10月1日付で、この
 が大事から幹事長に野村羊
 子議員との届け出がありま
 した。

第1回臨時会・第3回定例会

可決した議案

【第1回臨時会】

市長提出議案

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、

それぞれ12億4千33万7千円を追加し、総額を99億1千50万3千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、民生費で、生活困窮者住居確保給付金支給事業費の増額、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、保育施設等従事職員応援事業費の計上、衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、商工費で、商工会助成事業費の増額、創業者支援事業費の増額、中小企業感染防止対策支援事業費の計上、プレミアム付商品券事業費の計上、消防費で、災害対策備蓄等整備事業費の増額、教育費で、学校給食関係費の増額、学校管理運営費の増額、学校教育振興費の増額、就学援助・奨励費の増額、学校保健衛生費の増額、就学時健康診断関係費の増額等を行うものです。歳入予算では、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の増額、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額、保育対策総合支援事業費補

【第3回定例会】

市長提出議案

条例

◆三鷹市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
地方自治法の一部改正を踏まえ、市長等の損害賠償責任の一部免責に関する必要な事項を定めるものです。

◆三鷹市受動喫煙防止条例
受動喫煙による市民の健康への悪影響を防止するため、必要な環境整備を前提に喫煙する人とならない人の共存を図るとともに、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する啓発や教育等を通じて、未来を担う子どもの心身の健やかな成長に寄与することにより、誰もが健康に暮らせる安全で快適な生活環境を確保するものです。

補正予算

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に、

助金の増額、市町村総合交付金の増額、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金の計上、新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の計上、財政調整基金とりこずし収入の増額等を行うものです。

それぞれ1億2千57万円を追加し、総額を99億3千33万3千円とするともに、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を行うものです。補正予算の内容は、歳出予算では、総務費で、市制施行70周年記念事業関係費の減額、新都市再生ビジョン(仮称)策定関係費の減額、牟礼西地区公会堂耐震補強事業費の増額、市民協働センター管理関係費の増額、市民協働推進事業費の増額、財政調整基金積立金の増額、税収払戻金及び還付加算金の増額、証明書交付等事務費の増額、民生費で、戦没者追悼式事業費の減額、福祉バス管理関係費の減額、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、子ども食堂等運営支援事業費の増額、学童保育所管理関係費の増額、高山小学児童保育所整備事業費の計上、衛生費で、新型コロナウイルス感染症医療支援事業費の計上、両親学級関係費の増額、受動喫煙防止条例制定関係費の増額、公衆喫煙所整備事業費の増額、農林費で、農業振興支援事業費の減額、商工費で、飲食事業者支援事業費の増額、土木費で、橋梁架替事業費の減額、教育費で、学校整備関係費の減額、教育ネットワーク管理運営費の減額、学習用端末等整備事業費の増額、川上郷自然の村管理運営費の増

額、学校環境衛生費の減額、長寿命化改修事業費の減額、市民体育祭関係費の減額、東京2020オリンピック・パラリンピック等推進事業費の減額等を行うものです。歳入予算では、子ども・子育て支援交付金の増額、地域福祉推進区市町村包括補助金の減額、子ども家庭支援区市町村包括補助金の増額、子ども・子育て支援交付金の増額、とうきょうママパパ応援事業補助金の計上、受動喫煙防止対策促進事業補助金の計上、受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業補助金の計上、道路橋梁振興等事業費補助金の減額、公立学校情報機器整備支援事業補助金の計上、健康福祉基金とりこずし収入の増額等を行うものです。

決算

◆令和元年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について



宅配サービス「デリバリー三鷹」

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額に、

それぞれ1億304万1千円を追加し、総額を99億4千13万4千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、衛生費で、高齢者等予防接種事業費の増額を行うものです。歳入予算では、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金の計上、健康福祉基金とりこ

ずし収入の増額、予防接種費負担金収入の増額を行うものです。

意見書(要旨)

◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

◆防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次のことを強く求める。(1)関係機関や民間との連携を図り、PCR検査の実施能力を大幅に拡充すること。(2)感染予防と社会活動の両立を図るため、エッセンシャルワーカーを中心に検査対象を無症状者にも拡大すること。(3)特に医療・介護職員に対しては、早急に定期的なPCR検査体制を整備すること。

◆PCR検査体制の拡充と整備を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次のことを強く求める。(1)関係機関や民間との連携を図り、PCR検査の実施能力を大幅に拡充すること。(2)感染予防と社会活動の両立を図るため、エッセンシャルワーカーを中心に検査対象を無症状者にも拡大すること。(3)特に医療・介護職員に対しては、早急に定期的なPCR検査体制を整備すること。

◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続については、早急に取り組むこと。(2)情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。(3)令和3年度から令和4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。(4)今後の制度改正に伴うシステム改修を行

う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

◆コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の措置を講じられるよう強く要望する。(1)全国5万か所以上のキオスク端末(マルチコピー機)が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。(2)マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。(3)マイナンバーを活用した「被災者台帳」を全国の自治体で作成できるよう推進すること。(4)被災者台帳システム未整備の自治体等が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続については、早急に取り組むこと。(2)情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。(3)令和3年度から令和4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。(4)今後の制度改正に伴うシステム改修を行

う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

◆コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の措置を講じられるよう強く要望する。(1)全国5万か所以上のキオスク端末(マルチコピー機)が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。(2)マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。(3)マイナンバーを活用した「被災者台帳」を全国の自治体で作成できるよう推進すること。(4)被災者台帳システム未整備の自治体等が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続については、早急に取り組むこと。(2)情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。(3)令和3年度から令和4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。(4)今後の制度改正に伴うシステム改修を行

う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

◆コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の措置を講じられるよう強く要望する。(1)全国5万か所以上のキオスク端末(マルチコピー機)が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。(2)マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。(3)マイナンバーを活用した「被災者台帳」を全国の自治体で作成できるよう推進すること。(4)被災者台帳システム未整備の自治体等が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

令和元年度決算 審査報告の概要

審査報告(要旨)

「令和元年度の本市の予算執行は、一般会計の歳入決算額は72億3千500万円余で、前年度比36億2千900万円余、5・2%の増、また歳出決算額は70億1千300万円余、前年度比43億1千700万円余、6・4%の増であり、予算に対する収入率は96・3%、執行率は94・7%であった。また、歳入歳出の差引き額は12億2千200万円余で、翌年度への繰越財源額を差し引いた実質収支は、11億2千200万円余となった。一方、全会計における歳入決算額は1千125億5千100万円余で、前年度比36億2千900万円余、3・3%の増、歳出決算額は1千110億1千200万円余、前年度比41億8千400万円余、3・9%の増であり、予算に対する収入率は96・9%、執行率は95・6%となる中での執行となった。このような

状況の中で、「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定と個別計画改定の有機的な連携による効果的な施策の展開、市民サービスの質の向上を支える行財政基盤の確立を市政運営の基本的な考え方に据えつつ、「補正予算編成にあたっての市政運営の基本的な考え方」で示した施策に取り組み、基本構想に掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「都市再生」「コミュニティ創生」「安全安心」「子ども・子育て支援」「健康長寿社会」「セーフティネット」などに取り組んだ。なお、当該決算年度は、台風第19号による豪雨に伴い、本市としては初めてとなる避難所開設を行ったほか、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、三鷹市新設型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、自然災害のみならず感染症対策を踏まえた都市の在り方が問われることとなった。本委員会は、このような状況を踏まえ、令和元年度における予算執行とその行政効果等について、鋭意審査を進めた結果、本決算議案についてはいずれも原案を認定すべきものと決定した。」

委員会は次の附帯意見を付し、市理事者に対して、それらに十分配慮した市政の執行を要望しました。

附帯意見

一般会計(歳入)

- 1 ふるさと納税の減収補填措置をはじめとする普通地方交付税不交付団体に対する不利益な取扱いについては、引き続き国に対して改善を強く働きかけること。
- 2 国からの各種補助金については、補助率が低く設定されるなど地方交付税不交付団体が不利にならないよう、国に対して引き続き強く働きかけること。

民生費

- 1 幼児教育・保育の無償化については、地方自治体の負担が増えることがないよう国・東京都に働きかけること。
- 2 学童保育所における待機児童の早期解消に向けた緊急対応に当たっては、新たな施設整備にこだわることなく、既存の公共施設の効率的な利用や空き家等の地域資源の活用など、機動性を持った取組を積極的に進めること。
- ▽衛生費
 - 1 新型コロナウイルス感染症への対策に当たっては、国・東京都の対応状況を注視し、必要な施策に迅速に取り組むこと。
 - ▽消防費
 - 1 災害時において、市民が取るべき行動や対応を速やかに取れるよう、災害情報等の迅速かつ正確な伝達に努めること。
 - 2 台風第19号による風水害の課題を踏まえ、野川をはじめとする市内河川の適切な管理及び災害時の備えとしての監視体制強化については、国・東京都と緊密に連携するとともに、必要に応じて支援を要請すること。
 - ▽教育費
 - 1 学校施設の長寿命化に向けて計画等の策定・見直し、施設整備等に当たっては、近年の台風被害の甚大化なども踏まえ、より一層迅速に取り組むこと。

歳出

- 1 災害に強いまちづくりに向けた計画等の策定・見直し、施設整備等に当たっては、近年の台風被害の甚大化なども踏まえ、より一層迅速に取り組むこと。
- 2 公共施設については、防災拠点として必要な役割、機能など、平時時及び災害時の両面から検証を行い、早急な対応に取り組むこと。

決算審査特別委員

- ◎後藤 貴光 ○赤松 大
- ◎吉沼 徳人 ○谷口 敏也
- ◎野村 羊子 ○吉野 和之
- ◎栗原けんじ
- ◎委員長 ○副委員長

文教委員会

- 9月30日
- ◎総務委員会審査報告書の確認について

厚生委員会

- 8月7日
- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽健康福祉部、子ども政策部、市民部、生活環境部
- ▽新型コロナウイルス感染症

まちづくり環境委員会

- 8月5日
- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

「声の議会だより」をご利用ください

三鷹市議会では、目の不自由な方を対象に、本紙の内容をカセットテープ及びデジパックCDに録音した「声の議会だより」を発行しています。ご希望の方に郵送でお届けいたしますので、ご利用ください。また、お知り合いで希望する方がいらしたら、議会事務局をご案内ください。

9月10日

- 【議案】
- ▽三鷹市受動喫煙防止条例
- 原案可決

総務委員会

- 8月3日
- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽企画部、総務部、市民部
- ▽新型コロナウイルス感染症 三鷹市緊急対応方針に基づく企画部の取組状況
- ▽三鷹市障がい者活躍推進計画(案)について
- ▽避難所における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン(素案)について
- 9月9日
- 【議案】
- ▽令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第7号)
- ▽三鷹市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
- 以上2件、原案可決

9月14日

- 【行政報告】
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針に基づく取組状況について
- ▽令和3年度使用小・中学校教科用図書及び小・中学校教育支援学級用教科用図書について
- ▽新型コロナウイルス感染症に関する対応について
- ▽「太宰治展示室 三鷹の此の小さい家」について

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

9月24日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

9月23日

- 【行政報告】
- ▽「各部の運営方針と目標」(令和2年度)について
- ▽生活環境部都市整備部、都市再生部
- ▽新型コロナウイルス感染症 緊急対応方針の取組状況について
- ▽三鷹市下水道再生計画の改定について
- ▽令和元年度三鷹台駅前周辺地区まちづくりワークショップの開催結果について
- ▽駐輪場料金改正後フォローアップ調査の結果について
- ▽三鷹駅東側バス降車場の工事実施及びビブリ美術館ルートのルート変更について
- ▽宮下橋架替工事の現状について

代表質疑

9月8日の本会議で、各交渉会派(所属議員3人以上の会派)の代表者6人が令和元年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

市民意見を踏まえ

施策の評価・検証を



いのちが大事
野村 羊子 副幹事長

議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発において高層タワーは三鷹に合わないと考え。決定前に市民へ明示意見を聞くべきだ。

市長 地権者等と利害調整も含めて対応していく必要がある。再開発をしてほしいという願いと財産の運用としての確かというバランスが重要なものと考えている。

議員 この10年間で市内保育園の数は急速に増えた。保育士の処遇を含めた保育の質を確保することが重要と考える。所見を伺う。

市長 保育の質をどう確保していくかを調査・研究している。民間も含めて市全体として子育ての体制ができるような形が望ましいものと考えている。

議員 特別養護老人ホーム

未来を見据え市民の声を

反映した市政運営を



令和山桜会
土屋けんいち 幹事長

議員 市庁舎等の劣化診断の結果、市長は直ちに建て替えが必要とは判断しなかったが、悠長にしてはいい。あと何年ほど建て



替え不要と判断したのか。市長 今後、新都市再生ビジョン(仮称)を策定する中で、建て替え・改修の基

から判断していきたい。

議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業における都市計画決定に向けた当該年度の進捗状況を伺う。

市長 施工予定者のUR都市機構と連携し、地権者等との合意形成等を行い、都市計画決定に向けた取り組みを進めた。

議員 新型コロナウイルスの拡大防止のため、小・中学校の臨時休校を行ったが、この間の対応の総括について伺う。

教育長 子どもたちの心を学校から離さないことを強く意識して取り組んだが、有効であったものと課題がある。



自由民主クラブ
六戸 治重 幹事長

財政健全性を維持し持続可能な自治体運営に努めよ



議員 新型コロナウイルス感染症は災害の一つでもあり。新型コロナウイルス感染症対策本部における検討内容と感染拡大に対する危機管理の考え方を伺う。

市長 都の取り組みを基に対応策を検討している。市全体で危機意識を共有して対応していると考えている。

議員 市庁舎・議場棟等建て替えの時期と事業手法の検討の成果等を伺う。

都市再生部長 新都市再生ビジョン(仮称)を策定していく中で判断する。事業手法については事例の収集等をしており、課題等を整理しながら進めていく。



現在の三鷹駅南口中央通り

あったものがあつた。今後とも児童・生徒を第一に考えて最善の対応に努めたい。

議員 市は町会・自治会等に対し事務機能の支援をするとのことだが、アンケート結果によると市へ期待することは他に多くある。温度差があるのではないかと。

市長 事務機能支援は、アンケート時には意識がなくなり行政書士の申し入れで認識した。より活発な活動が期待できると考えている。

その他の質問 各防災拠点の役割等/買物支援事業/生活困窮者の支援/行政改革の推進についてなど



公明党
寺井 均 幹事長

安全で安心な魅力あるまちづくりを



議員 昨年度は風水害が多い年だった。市長が掲げる「質の高い防災・減災のまちづくり」をどのように考え、対応したか伺う。

市長 市民の命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を政策の基本とし、台風等に迅速に対応してきた。

議員 風水害への対応と備えが重要である。昨年の台風第19号で見た課題をどう分析し、今後のまちづくりに備えとして、施策に転換していくか伺う。

市長 より一層の共助の仕組みづくりが重要であり、地域の防災活動を支援する新組織の設置等により地域防災力向上を図っていく。

議員 公共施設における防災拠点として必要な役割や空き家活用についてなど



民主緑風会
谷口 敏也 幹事長

教育・子ども・子育て支援策を更に拡充させよ



議員 「学校施設長寿命化計画(仮称)」の策定が令和2年度以降となり、全学校施設の長寿命化の実現が先送りとなった。子どもたちの学習・生活の場である学校施設を最優先にすべきと考える。所見を伺う。

市長 防災上重要な拠点で

営に取り組んでいきたい。

その他の質問 旧とんぼり山施設の活用/行政のIT化についてなど

子ども政策部長 調査結果を踏まえ、取り組むべき施策の方向性を示すとともに、実現するための事業について明確にした。

議員 コミュニティ・スク



子ども・子育て支援ビジョン及び第2期子ども・子育て支援事業計画

市民の命と健康、暮らしを守る行政運営に努めよ



日本共産党
栗原けんじ 副幹事長

議員 市庁舎・議場棟等の劣化診断の結果を受け、市庁舎等建て替えの財源を緊急性のある学校施設の維持・保全等のために振り分けることについて伺う。

市長 庁舎等建設基金は市庁舎等の建設を推進するための条例で定めたものである。そのため公共施設の改修等に振り向けることはできない。一定の時期に総合的な判断のもと、当該基金の問題に取り組んでいく。

議員 中学生までの義務教育就学児医療費助成制度に係る所得制限撤廃について検討状況を伺う。

子ども政策部長 市民からのニーズは高いものと認識する。財政状況等、大局的な視野で検討している。

議員 児童・生徒一人一人

ールを基盤とした小・中一貫教育制度を検証し、スクール・コミュニティに発展させるべきではないかと。

教育長 全市民的なコミュニティのつながりを更に強化し、実現していく。

議員 これまでに三鷹駅南口駅前デッキ上への閉鎖型喫煙所の設置は構造上無理だと聞いていたが、市長は30万円かけて調査し、設置不可能との結果を得た。この政策判断について伺う。

市長 設置の難しさの程度を調査する必要があった。

その他の質問 子ども食堂の運営支援/学校における働き方改革についてなど

一般質問

9月2日、3日の本会議で、19人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

市庁舎等は建て替えてではなく改修し長寿命化せよ



いのちが大事
伊沢けい子 議員

議員 昨今、GDPは戦後最悪の落ち込みとなった。来年度の市税収入減はどの程度と予測しているか。
市長 厳しい状況は認識しているが、現時点では不確定要因が多い。今後の推移を十分踏まえ予算編成に反映させたいと考えている。

議員 市税収入減が見込まれる中では、多額の費用を必要とする市庁舎等の建て替えは不可能ではないか。
市長 市庁舎等の劣化診断の結果から早急に建て替えを進める必要はないと受け取っている。将来的には必ず建て替えは必要だが、様々な検討を進めたい。

議員 劣化診断調査報告書には、「一概に改築として検討を進める必要はない」とあるが、早急な対応が必要ではないか。
市長 劣化診断調査報告書には、「一概に改築として検討を進める必要はない」とあるが、早急な対応が必要ではないか。

議員 市営住宅は応募倍率等から見て充足しているとは思えない。既存住宅の借り上げによって、市営住宅を増やすべきではないか。
都市整備部調整担当部長 市営住宅等も含めた現状を

市民のいのちと生活を守る住まいへの支援を



いのちが大事
野村 羊子 議員

議員 市営住宅は応募倍率等から見て充足しているとは思えない。既存住宅の借り上げによって、市営住宅を増やすべきではないか。
都市整備部調整担当部長 市営住宅等も含めた現状を

議員 市営住宅は応募倍率等から見て充足しているとは思えない。既存住宅の借り上げによって、市営住宅を増やすべきではないか。
都市整備部調整担当部長 市営住宅等も含めた現状を

ではないか。
健康福祉部調整担当部長 修繕のスピードを速め、希望者にスムーズに供給できるように対応していく。

議員 住まいを失った人が生活保護申請をした場合、無料低額宿泊所等への施設入所を前提にされていると聞いた。居宅保護が原則であり、アパート入居を前提とすべきではないか。
健康福祉部長 個々の事情と希望をしっかりと把握し、本人の状況に寄り添った支援を行っていく。

議員 8月に開催された外環道工事に係る説明会は、説明・質問対応とも不十分な上、参加は一人1回のみであり、住民を無視した運営であった。事業者が慎重に抗議すべきではないか。
都市再生部長 コロナへの対応としては一定の評価ができると思う。参加できなかった住民からは別途質問を受けるという。



市営大沢住宅

コロナ禍を契機に更に生命重視の市政へ転換せよ



いのちが大事
嶋崎 英治 議員

議員 前定例会で本市への保健所の復活について質問、提案したところだが、その後の検討状況を伺う。
市長 現行法制上、本市が保健所の設置等を行うことは困難だ。今後国の動向を踏まえつつ、しっかりと研究、検討を続けていく。

議員 本市への保健所の復活について東京都への申し入れ、要請の状況を伺う。
市長 東京都に対しては共通の課題認識を持つ近隣市と連携し問題提起、協議していく。

議員 温室効果ガス排出実質ゼロに向けた本市の取り組み状況と課題を伺う。
生活環境部長 市民が行う新エネルギー・省エネルギー

議員 温室効果ガス排出実質ゼロに向けた本市の取り組み状況と課題を伺う。
生活環境部長 市民が行う新エネルギー・省エネルギー

コロナ禍における小規模事業者等への施策の充実を



令和山桜会
池田 有也 議員

議員 新型コロナウイルスによる経済活動の停滞は市民生活に深刻な影響を与えている。市内事業者の倒産件数と本市における新型コロナウイルス関連倒産の発生状況について伺う。
市長 本年1月～8月の倒産件数は5件で、そのうち新型コロナウイルス関連の倒産は1件である。しっかりと状況を把握していく。

議員 小規模事業者経営支援給付金給付事業の対象企業数の想定と現在の申請状況について伺う。
市長 当該事業の対象企業数は1千400と想定する。8月26日時点の申請状況は96件で、今後独自の支援策も含め検討していく。

議員 当該事業においては生活環境部調整担当部長の指摘の点も含めて検討していきたい。

議員 近年、国や地方公共団体の広報紙等において多くの片仮名文字が使用されており、特に新型コロナウイルスの感染が拡大してからは目新しい片仮名文字が使用されている。一般的でない片仮名文字には説明書きが載っているが、毎回説明書きが載っているわけではなく、言葉の意味は記憶の中で薄れていく。本市においても例外ではなく、市の刊行物は市民等が理解し

市民が理解しやすい言葉で刊行物を作成せよ



令和山桜会
吉沼 徳人 議員

議員 近年、国や地方公共団体の広報紙等において多くの片仮名文字が使用されており、特に新型コロナウイルスの感染が拡大してからは目新しい片仮名文字が使用されている。一般的でない片仮名文字には説明書きが載っているが、毎回説明書きが載っているわけではなく、言葉の意味は記憶の中で薄れていく。本市においても例外ではなく、市の刊行物は市民等が理解し

議員 近年、国や地方公共団体の広報紙等において多くの片仮名文字が使用されており、特に新型コロナウイルスの感染が拡大してからは目新しい片仮名文字が使用されている。一般的でない片仮名文字には説明書きが載っているが、毎回説明書きが載っているわけではなく、言葉の意味は記憶の中で薄れていく。本市においても例外ではなく、市の刊行物は市民等が理解し

議員 教育委員会の刊行物についても同様に考える。教育長の所見を伺う。

議員 教育委員会が作成する公文書等についても三鷹市公文書規程を準用している。ICT活用の進展に伴い片仮名文字やアルファベット

市民と子どもにとって安全な避難所整備を



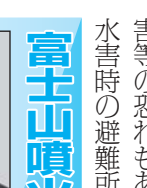
令和山桜会
伊東 光則 議員

議員 昨年の台風第19号で、本市は初めて避難所を開設した。実際の避難所運営をどう評価したか。
市長 より多くの避難先の確保や職員体制の整備、補助の体制づくり等の課題を認識した。これらを踏まえ事業者や社会福祉法人と災害時応援協定を締結するなど、課題に対して積極的な取り組みを進めている。

議員 野川が増水する中で大沢地区では避難勧告が発令されたが、羽沢小学校は避難所にならなかった。どのような判断か伺う。
市長 都が公表した浸水予想区域図で、羽沢小学校は浸水区域内とされ、二次災害等の恐れもあるため、風水害時の避難所としては適

議員 野川が増水する中で大沢地区では避難勧告が発令されたが、羽沢小学校は避難所にならなかった。どのような判断か伺う。
市長 都が公表した浸水予想区域図で、羽沢小学校は浸水区域内とされ、二次災害等の恐れもあるため、風水害時の避難所としては適

富士山噴火時対応、名誉市民条例ほかについて



令和山桜会
渥美 典尚 議員

議員 地震や風水害と同様に、富士山の噴火も、いつ発生するか分からない災害である。政府の中央防災会議では、富士山噴火時には首都圏において火山灰が2

議員 地震や風水害と同様に、富士山の噴火も、いつ発生するか分からない災害である。政府の中央防災会議では、富士山噴火時には首都圏において火山灰が2



大沢台小学校で実施された避難所開設・運営訓練の様子

市長 富士山は活火山であり様々なことが考えられる。「東京都地域防災計画」においても噴火時には本市を含むエリアへの降灰が予測されており、人的・物的被害が想定されている。

議員 富士山噴火時の災害対応について準備しておくことが大変重要だと考える。所見を伺う。

市長 国や都における対策の検討状況を注視しながら、今後の対応について検討を進めていく。

議員 恒久平和に向け、戦後の中長期的財政見直しを明確にする必要がある。将来を見据えた財政運営について所見を伺う。

市長 大幅な減収に直面した際には、大胆な事業見直しの検討など、中長期的な収支の均衡を見据えた財政運営に取り組んでいく。

議員 ウイズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた児童・生徒への今後の教育活動に係る基本的な認識と取り組みの方向性を伺う。



コロナ禍における安全安心なまちづくりの推進を

自由民主クラブ
伊藤 俊明 議員

議員 ウイズコロナ時代の長期化が想定される中、今後の中長期的財政見直しを明確にする必要がある。将来を見据えた財政運営について所見を伺う。

議員 新型コロナウイルス時代の新しい生活様式を踏まえた児童・生徒への今後の教育活動に係る基本的な認識と取り組みの方向性を伺う。

議員 ウイズコロナ時代の長期化が想定される中、今後の中長期的財政見直しを明確にする必要がある。将来を見据えた財政運営について所見を伺う。

議員 ウイズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた児童・生徒への今後の教育活動に係る基本的な認識と取り組みの方向性を伺う。

争関連資料は貴重である。本市が進める戦争関連資料の収集方針を伺う。

企画部長 資料が時を経て散逸することは望ましくないので、今後、保存方法の見直し等を行い、積極的な収集・保管・公開に努める。

議員 三鷹市名誉市民条例では、対象は存命者のみと解釈されている。条例を改正し、故人も対象とするところについて所見を伺う。

市長 条例改正の考えはないが、故人の功績もしっかりと呼びかけていく。



安全・安心な子育て環境と教育環境の充実を

公明党
大倉あき子 議員

議員 新型コロナウイルスの感染拡大は、出産環境にも大きく影響している。コロナ禍において妊産婦が置かれている現状についての認識を伺う。

火りレ、自転車ロードレースなどの準備を進める。

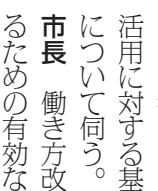
議員 学校でのオリンピック・パラリンピック教育の現状等について伺う。

教育長 当該教育については、対象は存命者のみと解釈されている。条例を改正し、故人も対象とするところについて所見を伺う。

市長 条例改正の考えはないが、故人の功績もしっかりと呼びかけていく。

議員 ウイズコロナ時代の長期化が想定される中、今後の中長期的財政見直しを明確にする必要がある。将来を見据えた財政運営について所見を伺う。

議員 ウイズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた児童・生徒への今後の教育活動に係る基本的な認識と取り組みの方向性を伺う。



最先進都市としてテレワークを推進せよ

自由民主クラブ
吉野 和之 議員

議員 テレワークは、以前より働き方改革の一つとして捉えられてきたが、新型コロナウイルス感染症対策としても大きな効果があるものと考えられる。テレワーク活用に対する基本的な考え方について伺う。

市長 働き方改革を推進するための有効な取り組みであるとともに、感染症対策等により長期在宅勤務が必要となった場合においても市の業務継続が可能となることを認識している。

議員 在宅勤務のメリットを多く挙げ、本社勤務の社員全員を在宅勤務とした民間企業がある。本市におけるテレワーク導入・活用へのメリットを伺う。

市長 新しい生活様式・働き方改革の一助になると考える。デメリットも含めて十分検討し活用していく。

議員 本市等、自治体がテレワークを導入・活用する際の基本的な考え方を伺う。

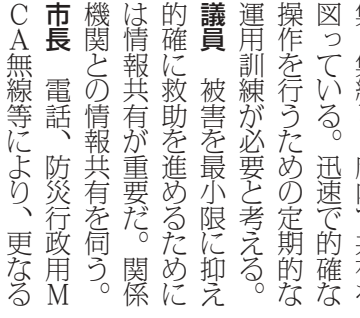
議員 テレワークは、以前より働き方改革の一つとして捉えられてきたが、新型コロナウイルス感染症対策としても大きな効果があるものと考えられる。テレワーク活用に対する基本的な考え方について伺う。

議員 テレワーク等のICTを積極的に導入・活用し、利便性を向上させるべきと考えられる。今後の導入・活用についての見解を伺う。

総務部調整担当部長 市民サービスを確保し、市民の理解を得ながら、時差勤務等の制度ともあわせて活用を図っていく。

議員 テレワークを公務員の働き方改革にどう生かしていくか、このことについての基本的な考え方を伺う。

総務部調整担当部長 柔軟な働き方の実現や、育児や介護中、障がいのある職員等が働きやすい勤務環境づくり、職員の意識改革にもつなげていくと考える。



地域住民の命を守るための災害時の備えを

公明党
赤松 大一 議員

議員 近年、想定を超える災害が頻発している。現場での正確な判断の下、適切に対応することが重要だ。本市災害情報システムの活用状況と課題を伺う。

市長 当該システムにより被害情報や被害状況を収集・集約し、庁内で共有を図っている。迅速で正確な操作を行うための定期的な運用訓練が必要と考える。

議員 被害を最小限に抑えるために救助を進めるためには情報共有が重要だ。関係機関との情報共有を伺う。

市長 電話、防災行政用MCA無線等により、更なる

向け、関係部署・団体との協議・検討を進めていく。

議員 来年度施行される「母子保健法の一部を改正する法律」により、産後ケアが法律上明確に位置付けられる。民間の支援団体との連携やケア支援者の育成が急務と考える。所見を伺う。

保健医療担当部長 今回の法改正を受けての対応は考えているが、引き続き連携や情報共有に努める。

議員 中学生は災害発生時には地域防災活動の重要な担い手でもあるが、頭を守る防具が学校に配備されていない。子どもたちの命を守るため、頭部を保護する防災ヘルメット等の配備が重要と考える。所見を伺う。

教育長 保管方法、費用等の課題があるが、前向きに検討していく。

情報共有と一体的な対応を図っていく。

議員 災害発生時、建設業者は復旧のため真っ先に現場へ駆けつけることとなる。建設業協会など災害時応援協定を締結している団体との情報共有を伺う。

市長 当該団体については災害対策本部に直接参加し、情報共有をした上で対策を検討することとなる。

議員 高齢者に命を守る情報を確実に届けるため、防災ラジオを導入すべきだ。

市長 要配慮者への情報伝達手段の確保に向け、防災ラジオの導入も含め積極的



人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを

民主緑風会
小幡 和仁 議員

議員 小・中学校は災害時には避難所になることから、学校を拠点としたコミュニティづくりは防災・減災のまちづくりという観点からも意義がある。教育委員会と市長部局が一体となったスクール・コミュニティの取り組みが必要と考える。市長の見解を伺う。

市長 PTAやおやじの会など様々な人が一丸となって実施していけるように、全庁一丸となって支えていく仕組みを今後の見直しの中で進めていきたい。

議員 同様に教育長の見解も伺う。

教育長 学校は地域にとっても重要であり、多くの市民が集まれる施設だ。防災・減災のまちづくりにも資する、共助の仕組みにつながるスクール・コミュニティを推進していきたい。

議員 市内商店の店舗数は年々減少している。商業活

より高齢者や障がい者を避難所まで移送することが有効と考える。所見を伺う。

危機管理担当部長 当該協会への協力要請は共助や公助で対応できない場合を想定している。今後は避難行動支援者が安心して避難できるように取り組む。

議員 避難所で栄養の偏りを防ぐための計画的な食料備蓄が必要だ。所見を伺う。

危機管理担当部長 多様なニーズに対応できる食料の備蓄に努めていく。



災害情報システムを活用した訓練

より高齢者や障がい者を避難所まで移送することが有効と考える。所見を伺う。

危機管理担当部長 当該協会への協力要請は共助や公助で対応できない場合を想定している。今後は避難行動支援者が安心して避難できるように取り組む。

議員 避難所で栄養の偏りを防ぐための計画的な食料備蓄が必要だ。所見を伺う。

危機管理担当部長 多様なニーズに対応できる食料の備蓄に努めていく。

情報共有と一体的な対応を図っていく。

議員 災害発生時、建設業者は復旧のため真っ先に現場へ駆けつけることとなる。建設業協会など災害時応援協定を締結している団体との情報共有を伺う。

市長 当該団体については災害対策本部に直接参加し、情報共有をした上で対策を検討することとなる。

議員 高齢者に命を守る情報を確実に届けるため、防災ラジオを導入すべきだ。

市長 要配慮者への情報伝達手段の確保に向け、防災ラジオの導入も含め積極的

より高齢者や障がい者を避難所まで移送することが有効と考える。所見を伺う。

危機管理担当部長 当該協会への協力要請は共助や公助で対応できない場合を想定している。今後は避難行動支援者が安心して避難できるように取り組む。

議員 避難所で栄養の偏りを防ぐための計画的な食料備蓄が必要だ。所見を伺う。

危機管理担当部長 多様なニーズに対応できる食料の備蓄に努めていく。

性化のために昼間人口を増やす取り組みとして、NPO法人の新設等への支援をさらに強化するとともに、都市型産業等の従事者を増やすため職住近接のまちづくりを進めるべきだ。所見を伺う。

市長 新しい職住一致を基礎としたまちづくりがどのようにできるかを、しっかりと進めていきたい。

議員 市の施策について、本年度の目標指標は「検討一や「研究」などとなるっており、政策効果が見えづらい。各部の目標指標の設定における課題と今後の方向性について伺う。

企画部長 個々の行政サービスにおける単年度の目標指標と、施策体系ごとの長期的な目標指標の関連づけ等が課題だ。今後は市民に分かりやすく、まちづくりの目標となる指標の在り方について研究を進めたい。

性化のために昼間人口を増やす取り組みとして、NPO法人の新設等への支援をさらに強化するとともに、都市型産業等の従事者を増やすため職住近接のまちづくりを進めるべきだ。所見を伺う。

市長 新しい職住一致を基礎としたまちづくりがどのようにできるかを、しっかりと進めていきたい。

議員 市の施策について、本年度の目標指標は「検討一や「研究」などとなるっており、政策効果が見えづらい。各部の目標指標の設定における課題と今後の方向性について伺う。

企画部長 個々の行政サービスにおける単年度の目標指標と、施策体系ごとの長期的な目標指標の関連づけ等が課題だ。今後は市民に分かりやすく、まちづくりの目標となる指標の在り方について研究を進めたい。

性化のために昼間人口を増やす取り組みとして、NPO法人の新設等への支援をさらに強化するとともに、都市型産業等の従事者を増やすため職住近接のまちづくりを進めるべきだ。所見を伺う。

市長 新しい職住一致を基礎としたまちづくりがどのようにできるかを、しっかりと進めていきたい。

議員 市の施策について、本年度の目標指標は「検討一や「研究」などとなるっており、政策効果が見えづらい。各部の目標指標の設定における課題と今後の方向性について伺う。

企画部長 個々の行政サービスにおける単年度の目標指標と、施策体系ごとの長期的な目標指標の関連づけ等が課題だ。今後は市民に分かりやすく、まちづくりの目標となる指標の在り方について研究を進めたい。

安心して暮らせる環境のため
今ある課題の解消を



民主緑風会
高谷真一郎 議員

議員 消防団詰所にはWi-Fi設備がない。災害情報収集能力強化の面と、災害発生時に電話・ファクス回線が断線した場合等に備えて、消防団詰所へのWi-Fi環境の早急な配備が必要だ。所見を伺う。

市長 各分団でインターネットを活用した情報収集を行っている場合もあると考える。ニーズの把握に努め、必要があれば適宜整備したいと考えている。

議員 高齢等の理由で、庭木の手入れが行き届かず、枝が公道に伸び通行の妨げになる状況等がある。管理者の義務を定めた道路法第44条の規定に基づき、危険箇所を沿道区域として指定する条例を制定すれば、市は管理者に対して改善命令や行政代執行も可能となる。また、道路法第44条は、老朽化した擁壁等も想定しており、通学路や緊急



しい生活様式としても、今こそ少人数学級を行う必要があると考える。市長の所見を伺う。

市長 子どもたちの学びの保障及び感染症予防の観点から、少人数学級は大変有効なものと考える。

議員 少人数学級を行う必要性について、教育長の所見を伺う。

教育長 感染症拡大防止及び学習指導において、一定

コロナと自然災害の複合化
避難の在り方を問う



日本共産党
前田 まい 議員

議員 昨年の台風第19号による豪雨災害の後、大沢地域において避難所以外に避難した在宅避難者などの把握調査を実施したか伺う。

危機管理担当部長 把握調査は行っていないが、在宅避難者は多くいたと考えている。現在、要配慮者の把握方法も含め支援の在り方の検討を進めている。

議員 避難所となる施設を増やすべきと考える。旧ごんぐり山や野川周辺の施設と避難所提供の協定を結ぶこと

市長 旧ごんぐり山の一部を一時的な避難スペースとして活用することを検討中だ。その他の民間施設とも協定を締結し幅広い協力体制をつくっていききたい。



の効果があると認識している。学級の規模の見直しは当然であると考える。

議員 少人数学級実現のためには、教師の人員確保が必要と考える。教師の数を大幅に増やし、教師が落ち着いて一人一人の子どもの向き合えるゆとりが必要と考える。所見を伺う。

教育長 教員の働き方改革の観点からも、大変重要なことと認識している。

議員 防災行政無線や地域に密着した警戒安全情報を発信するため、株式会社エフエムむさしのとの防災協定を結ぶとともに、ラジオを配布してはどうか。

危機管理担当部長 過去に検討した結果、締結に至らなかった経緯があるが、再度相手方と話しができればと考えている。ラジオの配布については費用対効果等を見極め検討したい。

議員 避難所におけるPCR検査は検討しているか。

総務部長 自宅療養者が来た場合の検査等について議論しており、保健所も検討を進めている。情報連携し対策に万全を尽くしたい。

その他の質問 災害を防ぐための環境保護について

市民の命と健康を守るために
本市に保健所設置を



日本共産党
大城 美幸 議員

議員 本市に所在した保健所は1997年に武蔵野市



と統合され、2004年には府中市と統合された。このことによる市民生活への影響について所見を伺う。

市長 本市に保健所がないことによる全体のデメリットはあるものと考えている。

議員 コロナ後の市民の健康と命を守る上で、専門的知見を持つ保健所の役割は重要だ。本市への保健所設置を都に求めるべきだ。

市長 多摩府中保健所管轄区域内6市全体の利害と関わりがあるため、本市だけ

で判断はできない。議論しながら進めていきたい。

議員 多摩府中保健所が管轄する地域の面積や人口規模について伺う。

保健医療担当部長 総面積は96・10平方キロメートル、6市の合計人数は108万2千70人と都内最大であり、各区域のうち最も人口の多い地域に属していることは承知している。

議員 市内の児童・生徒が新型コロナウイルスに感染している。保健所職員が専門的立場から保育園等へ指導・助言するのが当然と考える。本市の指導・助言に係る対応を伺う。

子ども政策部長 新型コロナウイルス感染症対策における保育の基本的な考え方を策定し、市内保育施設へ周知した。感染症に関する相談には保健所等に確認をしながら保護者等へ具体的な対応を助言している。

議員 保育園等の令和3年4月入園の一斉手続きは従来の対面方式ではなく郵送での受け付けを予定している。申請する保護者の利便性につながる取り組みとして今後も続けるべきだ。

市長 今年度の実績を検証し検討していきたい。

議員 育休延長を目的に申請をする保護者もいる。保護者の意思を判別できるような対応を検討するべきだ。

子ども政策部調整担当部長

子育て世帯の負担を減らす
柔軟な手続きを



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



議員 保育園等の令和3年4月入園の一斉手続きは従来の対面方式ではなく郵送での受け付けを予定している。申請する保護者の利便性につながる取り組みとして今後も続けるべきだ。

市長 今年度の実績を検証し検討していきたい。

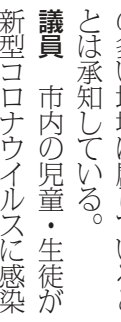
議員 育休延長を目的に申請をする保護者もいる。保護者の意思を判別できるような対応を検討するべきだ。

子ども政策部調整担当部長

を検討するべきだ。長会の意向などを確認し提案された方向で検討する。

教育長 学校医の意見や校

大幅な税収減が予想される中
駅前再開発は再考を



無所属
半田 伸明 議員



議員 内閣府が発表した第1四半期のGDPの速報値は戦後最大の落ち込みとのことだ。コロナ禍で大幅な税収減が想定される中、予算編成方針において一律のマイナスシリングでの対応ではなく、政策的な経費、新規事業に伴う経費を一旦見合わせる姿勢を明確に打ち出すべきと考える。

市長 全ての政策的な事業を一律なくすということはできないが、大幅に少なくする方向で、予算編成方針の中で明確にしていくこと

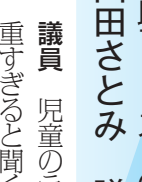
議員 コロナの影響で運動や社会参加の制限が続く中、高齢者のフレイル(健康と要介護の間)予防が一層重要となっている。再度広報で特集するなど、感染対策をしながらのフレイル予防の普及啓発をすべきだ。

市長 予防には日々の対策の継続が大切だ。今後も普及啓発に努めていく。

議員 来年度4月を目標とする保育所待機児童解消に向けた取り組みを伺う。

子ども政策部長 1歳児の入所枠の拡充や待機児の把握方法の工夫に取り組む。

市民自らの市政の実現に向けた
取り組みについて



都民ファーストの会
山田さとみ 議員



議員 子どものランドセルが重すぎると聞く。児童・生徒の荷物の軽量化について一層の配慮を求めます。

教育部長 児童・生徒の負担軽減に向け、適切な配慮を図っていく。

議員 感染症に伴う学級閉鎖による学習機会損失を補填するため、オンラインにより自宅学習できる仕組みを構築していただくことが重要と考える。見解を伺う。

教育長 学習動画の作成を試験的に開始しており、来年度以降の運用に向け準備を進めている。

令和2年(2020年)10月25日

令和2年第1回臨時会・第3回定例会審議結果

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various party names (e.g., 令和山桜会, 自由民主クラブ, 公明党). Rows include items like '令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)' and '令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第7号)'.

※ 会派名の略称は次のとおり... ※ 議員名の下の括弧は党派名... ※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり... ※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり... ※ 討論の様子については、市議会ホームページ(1面題字下参照)の本会議中継(本会議録画中継)でご覧いただけます。

本会議のインターネット配信を行っています

https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/

三鷹市議会では、インターネットによる本会議の生中継と録画中継の配信を行っています。生中継については、原則としてその日の会議が始まる10分前から会議が終了するまでの間、また、録画中継については、原則としてその日の会議の終了から24時間後(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日等を除く)から開始し、定例会は次回の定例会の前日までの間、臨時会はその臨時会閉会後に開催される定例会の次回定例会の前日までの間、それぞれご覧いただくことができます。

なお、4～7面の各議員タイトル欄の二次元バーコードからも代表質疑・一般質問の模様をご覧いただくことができます。



《令和2年第4回定例会の予定》

Table with columns for Date (e.g., 11月30日, 12月10日), Meeting Name (e.g., 本会議(一般質問), 常任委員会), and other details.

※ 新型コロナウイルスの影響等により、上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、第1回請願・陳情締め切り時での提出を希望される場合は、なるべく定例会招集前に行われる議会運営委員会の開催日(通常、定例会第1日目の3日前)までにあらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。 ⇨シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721

FAX 三鷹市議会事務局 0422(44)0249